



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Sapeet 上場取引所 東
 コード番号 269A URL http://sapeet.com/
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 築山 英治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 佐藤 琢治 (TEL) 03(6822)3263
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	448	157.0	15	—	4	—	4	—
2024年9月期中間期	285	—	△12	—	△14	—	△14	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	2.74	2.60
2024年9月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は2023年9月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 当社は2024年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	520	431	83.0
2024年9月期	452	167	37.1

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 431百万円 2024年9月期 167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	924	45.5	80	—	67	—	66	—	42.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	1,577,100株	2024年9月期	1,388,700株
2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
2025年9月期中間期	1,540,403株	2024年9月期中間期	1,111,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は2024年6月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間会計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的なインフレや金融引き締め、地政学的なリスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、コストの上昇や景気の先行き不透明感から、企業の投資姿勢が慎重になる懸念はある一方で、生産性向上やコスト削減に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やAI技術への関心の高まりが、引き続き当社事業への追い風になることを期待しております。国内AIシステム市場においては2023年の4,930億円から2027年には1兆1,034億円への拡大が見込まれており（出典：IDC Japan 株式会社「2023年国内AIシステム市場予測」）、国内DX市場の規模は2022年度に2兆7,277億円の見込みに対して、2030年度には6兆5,195億円への拡大が見込まれております（出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

こういった環境下において、当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」のミッションのもと、AIソリューションとして、各種アルゴリズムを用いたソリューションの提供と、AIプロダクトとして、「シセイカルテ」「マルチカルテ」を中心としたDXツール（カルティクラウド）の拡販を進めております。

全社としては、今後の成長に向けた人材獲得や認知度向上といった先行投資を継続しております。事業面において、AIソリューションにおいては、既存取引先との継続的な取り組みやその拡大、新規案件獲得に注力しております。また、AIプロダクトにおいては、引続き、カルティクラウドの開発活動や認知度向上のためのマーケティングに注力しており、特に当中間会計期間においては新規プロダクトであるカルティロープレの開発及び販売に注力いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューションにおける既存プロジェクトの継続やコミュニケーションアルゴリズムを中心とした新規プロジェクト獲得、AIプロダクトにおけるメインプロダクトである「シセイカルテ」「マルチカルテ」のアカウント数の増加等により448,609千円（前中間期比57.0%増）となりました。AIソリューションにおいては生成AI技術を用いたコミュニケーションアルゴリズムの提案を、AIプロダクトにおいては「シセイカルテ」だけでなく「マルチカルテ」も合わせて積極的な拡販を行っており、両プロダクトの導入が期待できるフィットネス・パーソナルトレーニングといった業界に向けた積極的な営業活動をいたしました。また、AIソリューションで実績のあるAIロープレを「カルティロープレ」の名称でAIプロダクトのラインナップに追加しており、拡販を進めております。

売上原価については、AIソリューションの急激な拡大によるリソース確保のための労務費及び外注費の増加等により215,503千円（前中間期比91.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、引続き事業拡大のための先行投資として研究開発や人材・マーケティングへの投資や、新規上場関連のスポット的な費用増加により218,044千円（前中間期比17.6%増）となりました。

その結果、営業利益は15,061千円（前中間期は12,471千円の営業損失）となり、東京証券取引所グロース市場への上場に伴い2024年10月に実施した公募増資及び2024年11月に実施した第三者割当増資による株式交付費2,821千円、上場関連費用7,430千円といったスポット的な営業外費用の計上等をしたものの、経常利益は4,421千円（同14,791千円の経常損失）、中間純利益は4,222千円（同14,881千円の中間純損失）となり、いずれの段階利益も黒字転換しております。

なお、当社はExpert AI事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間会計期間の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は520,092千円となり、前事業年度末に比べ68,072千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が20,312千円増加したこと、売上高の増加により売掛金が16,095千円増加したこと、AIプロダクト開発の進捗によるソフトウェアの資産計上により無形固定資産が30,953千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計88,125千円となり、前事業年度末に比べ196,142千円減少いたしました。これは主に、2024年10月に実施した公募増資資金の一部及び自己資金を原資として借入金の返済を行ったことにより、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は431,967千円となり、前事業年度末に比べ264,214千円増加いたしました。これは、株式の発行及び減資並びに中間純利益4,222千円によるものであります。株式の発行では、2024年10月に実施した公募増資及び2024年11月に実施した第三者割当増資により資本金が129,996千円、資本剰余金が129,996千円それぞれ増加しております。また、2025年1月に実施した減資では、資本金の資本剰余金への振り替えにより、資本金が352,852千円減少し、資本剰余金が352,852千円増加しております。

(キャッシュ・フローの分析)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して20,312千円増加し、240,540千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,716千円の増加（前中間期は21,306千円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、47,143千円の減少（前中間期は47,303千円の減少）となりました。これは主に、プロダクト開発のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49,739千円の増加（前中間期は1,560千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入257,170千円及び金融機関からの短期借入金の返済200,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」をご覧ください。なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により変更する可能性があります。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,228	240,540
売掛金	111,291	127,387
その他	15,699	14,466
貸倒引当金	△16,791	△18,426
流動資産合計	330,428	363,967
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	10,979	11,570
工具、器具及び備品 (純額)	3,878	7,386
その他 (純額)	438	329
有形固定資産合計	15,296	19,286
無形固定資産		
ソフトウェア	82,012	109,951
ソフトウェア仮勘定	—	3,014
無形固定資産合計	82,012	112,966
投資その他の資産		
敷金	24,283	23,873
投資その他の資産合計	24,283	23,873
固定資産合計	121,592	156,125
資産合計	452,020	520,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,066	30,469
短期借入金	200,000	—
契約負債	6,665	9,164
未払金	23,495	20,340
その他	32,040	28,151
流動負債合計	284,268	88,125
負債合計	284,268	88,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,856	10,000
資本剰余金	232,354	715,202
利益剰余金	△297,541	△293,318
株主資本合計	167,669	431,883
新株予約権	83	83
純資産合計	167,752	431,967
負債純資産合計	452,020	520,092

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	285,737	448,609
売上原価	112,800	215,503
売上総利益	172,937	233,106
販売費及び一般管理費	185,408	218,044
営業利益又は営業損失(△)	△12,471	15,061
営業外収益		
受取利息	0	138
雑収入	228	492
営業外収益合計	228	631
営業外費用		
支払利息	2,268	584
株式交付費	—	2,821
上場関連費用	—	7,430
為替差損	94	103
雑損失	184	330
営業外費用合計	2,548	11,271
経常利益又は経常損失(△)	△14,791	4,421
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△14,791	4,421
法人税、住民税及び事業税	90	198
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,881	4,222

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△14,791	4,421
減価償却費	1,779	12,189
敷金償却	410	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,162	1,635
受取利息及び受取配当金	△0	△138
支払利息	2,268	584
上場関連費用	—	7,430
株式交付費	—	2,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,266	△16,095
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,048	1,732
前渡金の増減額 (△は増加)	3,060	△812
その他の債権の増減額 (△は増加)	2,462	15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,542	8,402
未払金の増減額 (△は減少)	4,314	△3,155
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,245	2,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,505	△2,964
その他の債務の増減額 (△は減少)	974	△598
小計	△18,868	18,380
利息及び配当金の受取額	0	138
利息の支払額	△2,258	△287
法人税等の支払額	△180	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,306	17,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,931	△5,346
無形固定資産の取得による支出	△40,371	△41,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,303	△47,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	—
短期借入金の返済による支出	△450,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,560	—
上場関連費用の支出	—	△7,430
株式の発行による収入	—	257,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	49,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,169	20,312
現金及び現金同等物の期首残高	156,352	220,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,182	240,540

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2024年10月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場に伴う公募増資による払込みを受け、資本金が96,600千円、資本準備金が96,600千円それぞれ増加し、また、2024年11月27日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金が33,396千円、資本準備金が33,396千円それぞれ増加しております。

また、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を352,852千円減少し、その他資本剰余金に352,852千円振り替えるものとして2024年12月23日開催の定時株主総会で決議し、2025年1月31日付でその効力が発生しております。

この結果、当中間会計期間において資本金が222,856千円減少、資本剰余金が482,848千円増加し、当中間会計期間において資本金が10,000千円、資本剰余金が715,202千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。